



光多 長温

都市化研究室理事長

政府は、「新型コロナウイルス感染症（COVID-19）」と経済との両立を図るとして、さまざまな政策を打ち出しているが、COVID-19 感染対策と経済とは両立するものであろうか。経済論から考えてみたい。

経済活動はCOVID

19 に対して外部不経済効果を持ち、生産・消費といった経済活性化策が感染を助長・拡大し、危機を深刻化させる特異な性質を持つ。経済対策によって引き起こされる経済の活性化量とこれによる感染症の拡大による被害との比較考量を考えることが必要となる。

外部不経済の量的測定については、企業活動と公害、環境問題などさま

新型コロナウイルスと経済対策

さまざまな分野で議論が行われてきたが、事象、範囲により具体的金額の正確な算定は難しい。ドイツの哲学者イマヌエル・カント（1724～1804）が試みられている

の基本的考え方として、次の視点が必要となる。第1に消費や投資を無差別に刺激して感染者を増やすような景気対策は採用しないことである。第2に公平性の原則の確保である。市場はいかなる経済社会情勢の下でも最適を求めて動く。COVID-19の中でダメージを受けている業種もあれば、むしろ追加需要が生

論からの妥当性は低い。商品券的配布政策は、1999年の地域振興券や2008年リーマンショック時の定額給付金で実施されたが、いずれも消費のかさ上げ効果は期待されたほど大きくなかった。Go To Travelについても、政治的施策としては国民から歓迎されているが、高級旅館ホテルに需要が集中

4年）は「あらゆるものは価格か尊厳を持つ。価格を持つものは他の等価物で置き換えることができるが、一切の価格を超えたものは尊厳を持つ」として、人命と経済価格の比較を拒絶する。また、人命にはさまざまな要素があり明確な結論が出ているわけではない。COVID-19における経済対策の効果と死亡者数との比較考量で考えるべきである。

が、人命にはさまざまな要素があり明確な結論が出ているわけではない。COVID-19における経済政策を取ることには避けるべきである。第3に、業態間で不公平となるようにしても、窮状に陥っている業界・企業に対して、休業・営業時間短縮等の措置に対するの補償を創ることである。

この点からすると、国民に対する特別給付やGo Toキャンペーン等の消費刺激策は、経済間生存・安寧のための経済社会を構築していくことが必要であり、住宅、農業、医療が鍵となる。まずアメリカに比べればわが国のテレワーク環境は劣悪である。このため、高度情報化社会に向けた住宅環境の整備が必要である。テレワーク拠点の整備も必要となる。次の農業であるが、都市居住者がテレワークを活用して地方に居住し、仕事を

ルケムによる「共約不能性」の範囲に属しており、共通の尺度を見いだすのは難しいといわれる。経済対策」ということとなる。その際、経済対策

こう考えると、COVID-19対策と経済は両立するものではなく、COVID-19下での「経済対策」ということとなる。その際、経済対策

耐性のある経済体制の構築については、次なる波を想定しつつ、より人間的と考える。地域単位で医療体制を整備していくことが求められる。